

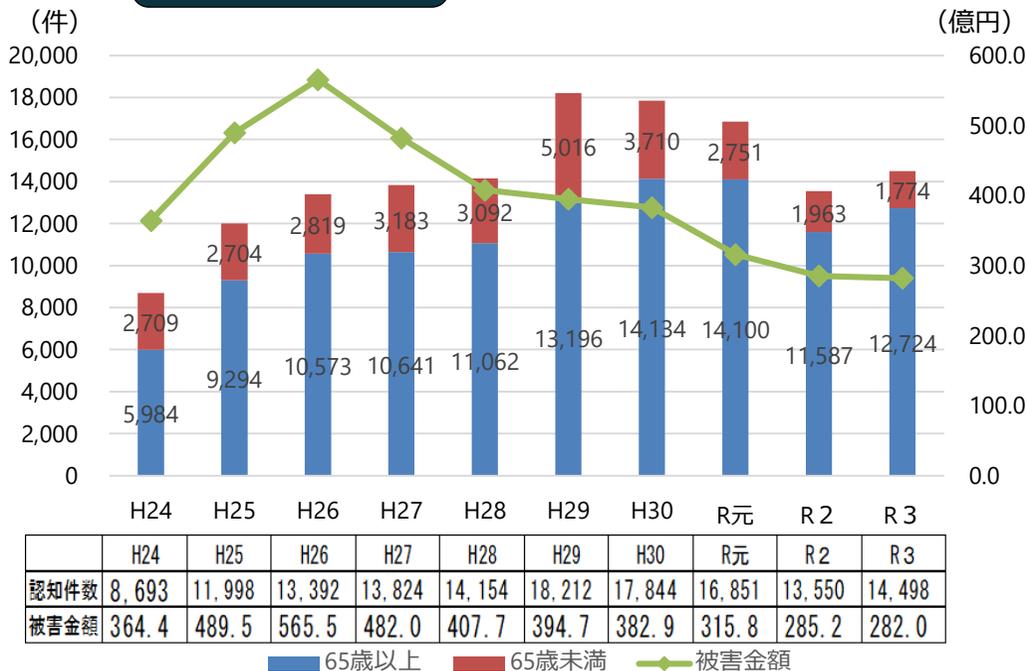
特殊詐欺対策の推進

令和4年6月14日
警察庁生活安全企画課
警察庁暴力団対策課

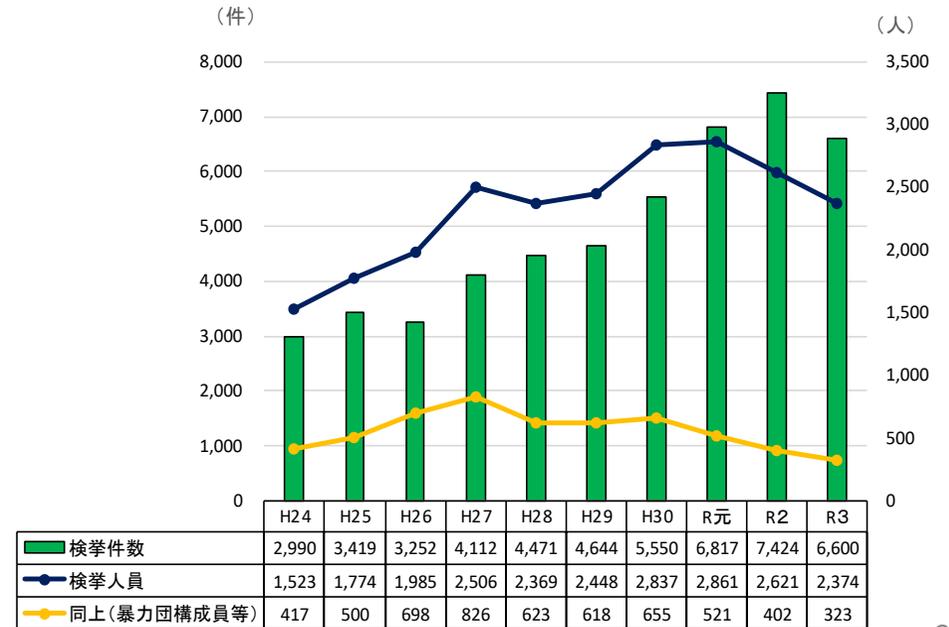
特殊詐欺の現状

- 特殊詐欺とは、被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む。）の総称
- 65歳以上の高齢者が被害者となる特殊詐欺の認知件数が、全体の認知件数に占める割合は約9割
- 被害の約9割が犯人からの電話を受けたことが発端

認知状況



検挙状況



「オレオレ詐欺等対策プラン」の施策及び警察の取組の概要

プランの概要

- 令和元年6月25日犯罪対策閣僚会議決定
- 65歳以上の高齢者がオレオレ詐欺等の特殊詐欺の被害の約8割を占めている状況等を踏まえ、高齢者を守る総合的な対策として、国民、地方公共団体、各種団体、民間事業者等の協力を得ながら、各省庁において推進するもの

警察の取組の概要

被害防止対策の推進

- 広報啓発活動の更なる推進
- 関係事業者と連携した被害の未然防止
- 留守番電話機能の活用等の促進
- 押収名簿を活用した注意喚起

犯行ツール対策の推進

- 電話転送サービスの悪用への対策
- 犯行に利用されるなどした携帯電話・預貯金口座への対策
- 警告電話事業の推進

効果的な取締り等の推進

- 犯罪者グループ等に対する多角的・戦略的取締りの推進等

押収名簿を活用した注意喚起①

押収名簿を活用した注意喚起（警察庁）

特殊詐欺の捜査の過程で入手した名簿の登載者に対し、警察官による戸別訪問や警察が民間委託したコールセンターからの電話連絡等を行い、注意喚起や具体的な予防対策等の周知を図る取組を推進する。

（オレオレ詐欺等対策プランから抜粋）

（例）

- 民間業者に委託したコールセンターによる架電
- 警察官による架電や戸別訪問
- レターの送付



- このうち、今回の行政事業レビューでは、警察庁として予算要求をし、最初の要求から10年となる

①リスト作成事業

②コールセンター補助事業

について説明

押収名簿を活用した注意喚起②

- リスト作成事業、コールセンター補助事業の経緯は以下のとおり

背景事情

- 高齢者の被害が多いオレオレ詐欺が急増
- 大きな社会問題に



当時の状況

- 特定の名簿に登載されている者に犯人グループが架電
- 特に高齢者や投資等の経験がある人がターゲットに



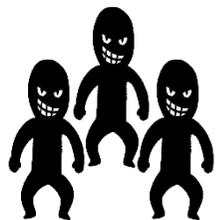
平成24年から事業開始

目的

- 犯行グループが利用していた名簿の登載者は、今後被害に遭うおそれが高い
⇒ 名簿登載事実を告げ、個別かつ直接的に注意喚起を行う必要性

兵隊顧客 氏名	電話番号	郵便番号	住所	141 12-5	生年月日
076	930		富山県富山市	141	1945
0774	611		京都府宇治市	141	1936
0965	869		熊本県八代市	141	1949
0494	362		埼玉県秩父郡	141	1930
0855	690		鳥取県邑智郡	141	1944
092	808		福岡県北九州市	141	1927
0808	713		岡山県厚狭市	141	1948
03	143		東京都大田区	141	1947
099	890		鹿児島県鹿児島市	141	1944
029	319		茨城県麻生郡	141	1948
080	790		愛知県家知市	141	1947
080	711		徳島県祖郡	141	1930
080	690		鳥取県松江市	141	1938
0465	250		神奈川県小田原市	141	1946
0859	689		鳥取県日野郡	141	1947
0577	500		岐阜県岐阜市	141	1948
076	921		富山県金沢市	141	1935
071	560		大塚市東横市	141	1946
0589	475		愛知県半田市	141	1949
03	197		東京都港区	141	1927
0282	328		栃木県栃木市	141	1949
0836	750		山口県宇部市	141	1948
0986	883		宮崎県宮崎市	141	1946
092	807		福岡県北九州市	141	1927
0972	875		大分県臼杵市	141	1928
0532	443		愛知県津島市	141	1944
0985	880		宮崎県宮崎市	141	1935
0596	815		三重県伊勢市	141	1942
0898	799		愛媛県今治市	141	1929
058	500		岐阜県岐阜市	141	1938

リスト作成事業



犯行グループ

①名簿を押収



都道府県警察

④名簿をデータ化



データ受託業者

⑤データを納品

③名簿を貸与

委託料

⑥データを送信

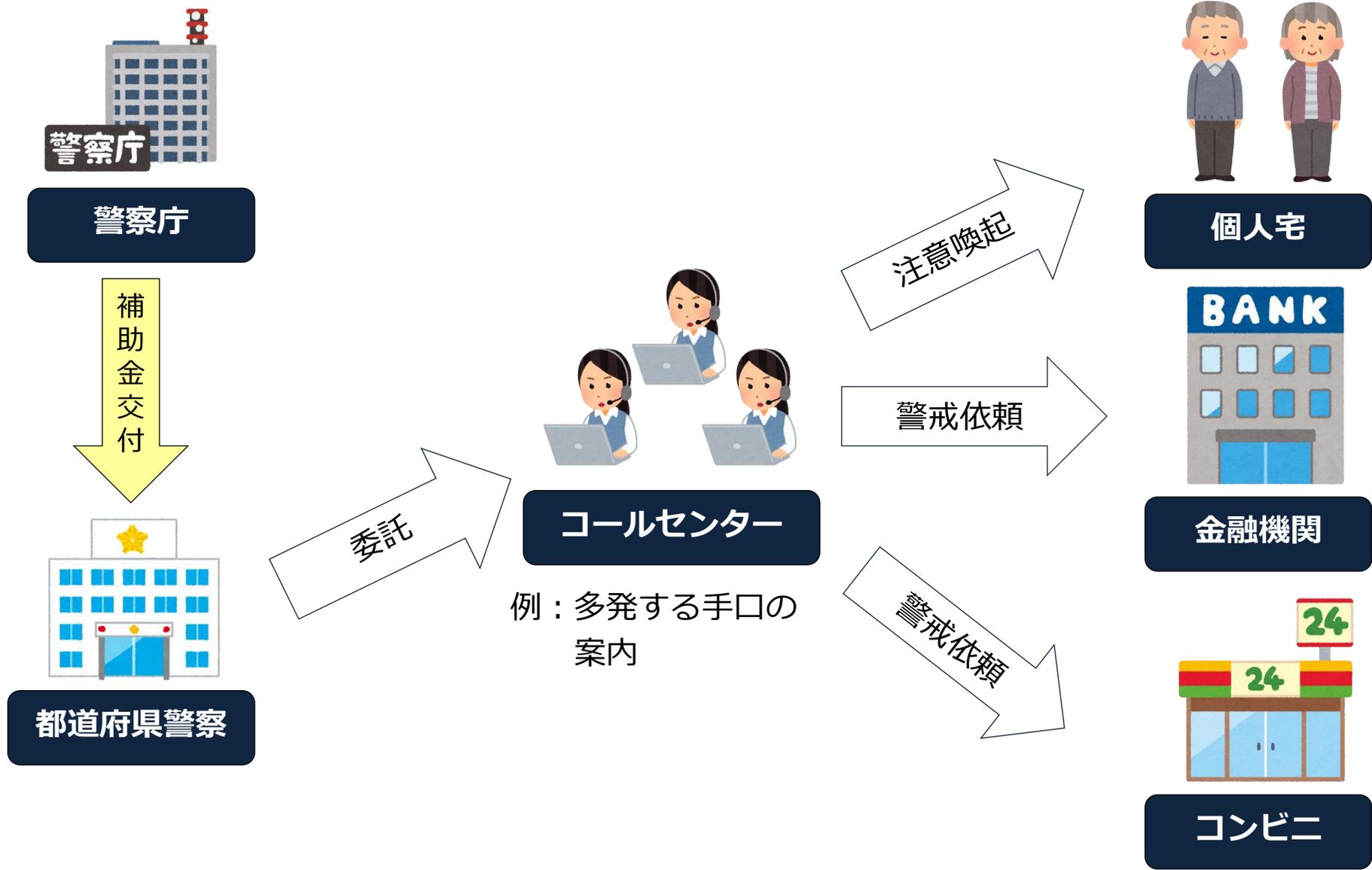
②名簿を集約

警察庁

警察庁

コールセンター補助事業

- 地域の犯罪情勢を踏まえ、各都道府県警察で創意工夫して実施

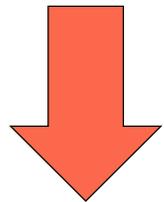


都道府県警察の取組例①



個人宅

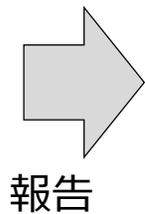
詐欺の電話がかかってきたんです！



通報



警察署



報告



警察本部

- 情報の集約
- 注意喚起する地域の選定

本日お住まいの〇〇市内で
還付金詐欺と思われる不審
電話が多数確認されております！



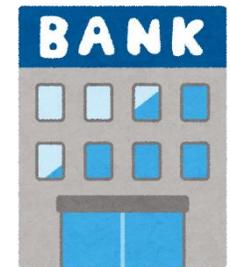
コールセンター

※リスト等を活用

警戒態勢とお客様
に対するお声かけを
お願いいたします！



個人宅



金融機関



コンビニ

都道府県警察の取組例②

最近、区役所職員を名乗る不審な電話が多数確認されております。
同じような電話はございませんでしたか？



コールセンター

※リスト等を活用

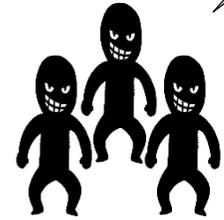
すぐに通報してください！

そう言えば、実は先ほど区役所の方から電話があったのですが・・・



個人宅

〇〇区役所ですが、還付金があります



犯行グループ

詐欺の電話

通報

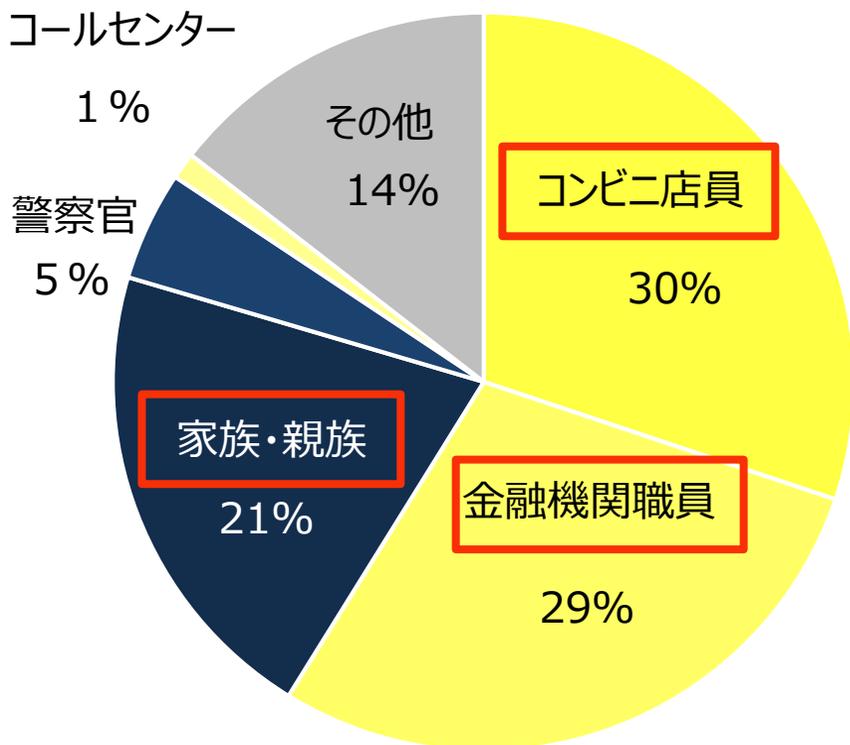
臨場



警察署

特殊詐欺の阻止状況

阻止者別割合（令和3年）



□ はコールセンターが行う注意喚起や警戒依頼の対象となり得る者

令和3年の阻止状況

認知件数 13,960件（既遂）

阻止件数 15,006件

阻止金額 約57.4億円

阻止率（※） 51.8%

※阻止件数を認知件数（既遂）と阻止件数の和で除した割合

- 阻止者別にみると、全体の**約6割**がコンビニ店員、金融機関職員によるもの
- コールセンターによる直接の阻止件数は**175件**

コールセンター事業と阻止率の関係

令和元年（21都府県）

	認知件数	阻止件数	阻止率
青森	29	43	59.7%
富山	39	120	75.5%



廃止

廃止

令和2年（20都府県）

	認知件数	阻止件数	阻止率	
青森	37	25	40.3%	↓
富山	48	49	50.5%	↓

※認知件数は既遂のものに限る

令和2年（20都府県）

	認知件数	阻止件数	阻止率
兵庫	1,002	746	42.7%
熊本	40	89	69.0%
岩手	53	56	51.4%
徳島	26	39	60.0%



実施

実施

廃止

廃止

令和3年（18都府県）

	認知件数	阻止件数	阻止率	
兵庫	851	1,073	55.8%	↑
熊本	87	142	62.0%	↓
岩手	29	72	71.3%	↑
徳島	39	57	59.4%	↓

- 認知件数が1,000件以上の都府県においては全て実施
 - 令和3年中は還付金詐欺が増加したことが阻止件数、阻止率の増加に影響した可能性
- 各種要因を考慮することが必要

- コールセンター事業を実施する理由は、各県の事情に応じ様々
 - ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、非接触型の事業として実施
 - ・ 相談件数の多さや対策強化を求める県民の声を受け、他県の先行事例を参考に実施